

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費	うち臨時交付金	実施期間 (申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
						(円)	(円)					
1	市川町住民税非課税世帯等臨時特別給付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に3万円の支援を行い、負担を軽減する。	住民税非課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯(基準日:令和5年6月1日) 非課税世帯1,344世帯×30,000円= 40,320,000円 家計急変世帯 7世帯×30,000円= 210,000円 事務費 報酬 8,100円 職員手当 307,155円 需用費 169,686円 役務費 353,561円 委託料 594,000円 振込手数料 222,915円 計1,655,417円	42,185,417	41,973,000	R5.7~R6.1	令和5年度の住民税非課税世帯等1,344世帯に対して漏れなく給付金を支給する。	負担軽減できた世帯数 1,351世帯/1,400世帯(見込)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して負担軽減を図ることが出来たと考えられる。	
2	学校給食費の負担抑制対策	コロナ禍において食材価格が高騰する中、食材費の増額分を町が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量、質を保った学校給食の実施に努める。	子育て世帯	学校給食共同調理所	小学生 446人、中学生 254人、教職員等 124人 交付金対象 700人 2,561,200円 対象外 124人 517,640円	3,078,840	2,500,000	R5.4~R6.3	小中学校の給食代について、保護者負担の増額をゼロ円に抑える。	小中学校の給食費における保護者負担の増額を0円に抑える。	高騰する給食の食料費に本交付金を充当し給食費を据え置きとしたことにより、良質な給食の安定的供給を図るとともに、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	
3	物価高騰対策生活者支援事業	電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、一人3,000円ずつの地域商品券を配布し生活者を支援する。(市川ベイ)	住民	企画政策課	商品券代 32,449,500円 郵便代 2,247,070円 印刷代 757,763円 時間外 246,813円 消耗品 51,245円 事務委託料 1,366,000円 37,118,391円	37,118,391	30,000,000	R5.5~R6.2	商品券の換金率 99%	商品券の換金率 98.26%	地域商品券も4回目となり、電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者への下支えにつながったと考えられる。	
4	農業経営者への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において農業用資材や原油価格、電気代等が高騰し農業経営が厳しくなっており、農業機械等の更新が困難になっているため、農業経営者に対し経営面積に応じて機械等やシステムの導入に対して補助することにより経営改善を図る。	認定農家・営農組合	地域振興課	認定農家:24人 認定新規農家:6人 集落営農:12団体 合計42経営体 43経営体の耕作面積(水張り面積)460.9ha 耕作 443.9ha×40,000円/ha=17,756,346円 畜産 164頭×10千円/頭=1,640,000円 養鶏 35,900羽×50円/羽=1,795,000円 事務費 392,938円	21,584,284	17,457,000	R5.7~R6.3	認定農業者30、営農組合12の計42経営体すべてに補助することにより、経営改善を図る。	事業要望のあった、認定農業者29(認定新規就農者含む)、集落営農11の計39経営体すべてに補助金を交付した。	物価高騰により肥料代、燃料代が高騰し、機械の維持更新が困難な中、補助を行うことで町内農家の経営改善及び農地保全につながった。	
5												
6												

103,966,932 91,930,000